

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社銀座ルノアール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 文男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号
【電話番号】	03(3336)1251(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号
【電話番号】	03(3336)1251(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	1,448	1,489	5,831
経常利益(百万円)	16	71	23
四半期(当期)純損益(は損失)(百万円)	36	28	8
純資産額(百万円)	4,730	4,661	4,643
総資産額(百万円)	5,557	5,355	5,331
1株当たり純資産額(円)	770.81	759.94	757.04
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	5.94	4.65	1.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.91	4.64	-
自己資本比率(%)	84.5	86.4	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	0	108	230
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	158	19	736
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15	14	19
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	1,180	903	828
従業員数(人)	199	204	207

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第46期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	204 (1,181)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	202 (1,166)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので品目別に記載しております。

#### (1)商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
飲料・食品	159,564	97.9
雑貨	16,454	113.9
合計	176,019	99.2

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2)販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
飲料・食品	1,470,508	102.8
雑貨	18,180	108.8
その他	738	87.9
合計	1,489,427	102.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化の影響による企業収益の減少、雇用情勢の悪化による個人消費の弱まりなど、依然として好転の兆しが見えない状況が続いており、景気回復への道のりは非常に険しいものとなっております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、出店立地の競争や人材確保の難しさに加え、賃料の高騰等様々な課題が顕在化しております。また、個人消費の弱まりにより予想以上に売上高の増加が見込めない状況にあります。

このような状況下、当社グループは、平成21年4月カフェ・ミヤマ新宿南口駅前店、5月水道橋西口店の2店舗を改装オープンいたしました。

なお、平成21年4月日本橋本町店、6月西日暮里第2店及び田端東店の3店舗を閉店いたしましたので、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は109店舗になりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,489百万円（前年同期比41百万円増）、営業利益は63百万円（前年同期比50百万円増）、経常利益は71百万円（前年同期比54百万円増）、四半期純利益は28百万円（前年同期比7百万円減）となりました。

### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、5,355百万円となり前連結会計年度末に比べ23百万円の増加となりました。これは主に、投資その他の資産が54百万円減少したものの、現金及び預金が75百万円増加したこと等によるものであります。負債は693百万円となり前連結会計年度末に比べ5百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

また、純資産は4,661百万円となり前連結会計年度末に比べ18百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が10百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円増加したこと等によるものであります。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、903百万円となり前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は108百万円（前年同期は0百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が58百万円、減価償却費が57百万円計上されたこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19百万円（前年同期比139百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が55百万円、敷金及び保証金の回収による収入が57百万円、その他に含まれる固定資産の廃棄に係わる支出が18百万円あったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14百万円（前年同期比0百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完成したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	完成年月	客席数
当社 カフェ・ミヤマ新宿南口駅前店 (東京都渋谷区)	既存店の改装	平成21年4月	61
当社 ルノール水道橋西口店 (東京都千代田区)	既存店の改装	平成21年5月	55

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・改修計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,252,004	6,252,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	114
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	328
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 328 資本組入額 164
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
2. 新株予約権者の相続は、認めない。
3. 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権個数の全部又は一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	447
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成38年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 447 資本組入額 224
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
2. 新株予約権者の相続は、認めない。
3. 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権個数の全部又は一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日						
-	-	6,252,004	-	771,682	-	1,062,078
平成21年6月30日						

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の移動は把握しておりません。



## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 160,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,076,000	6,076	-
単元未満株式	普通株式 16,004	-	-
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	6,076	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式862株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都杉並区高円寺 北2丁目2番5号	160,000	-	160,000	2.6
計	-	160,000	-	160,000	2.6

(注)当第1四半期会計期間末の自己株式数は、160,862株であります。

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月
最高(円)	400	390	391
最低(円)	378	379	389

(注)ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	947,640	872,410
売掛金	25,600	25,023
商品	18,358	17,442
繰延税金資産	1,014	1,014
その他	168,312	156,499
流動資産合計	1,160,924	1,072,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,058,257	3,125,122
減価償却累計額	1,783,503	1,844,659
建物(純額)	1,274,754	1,280,462
工具、器具及び備品	382,535	392,491
減価償却累計額	330,875	336,270
工具、器具及び備品(純額)	51,660	56,221
土地	445,103	445,103
その他	1,858	1,858
減価償却累計額	1,664	1,645
その他(純額)	193	213
有形固定資産合計	1,771,710	1,782,000
無形固定資産		
商標権	15,094	15,668
ソフトウェア	11,080	10,371
無形固定資産合計	26,174	26,040
投資その他の資産		
投資有価証券	95,436	87,821
長期貸付金	22,504	23,752
敷金及び保証金	2,126,390	2,183,814
その他	158,192	161,656
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,396,312	2,450,832
固定資産合計	4,194,197	4,258,873
資産合計	5,355,122	5,331,263

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,461	56,996
短期借入金	70,000	70,000
未払法人税等	34,931	12,420
賞与引当金	23,860	49,110
株主優待引当金	12,000	14,491
その他	227,633	221,518
流動負債合計	426,886	424,537
固定負債		
退職給付引当金	99,683	98,370
役員退職慰労引当金	87,938	86,019
繰延税金負債	499	460
その他	78,374	78,374
固定負債合計	266,495	263,224
負債合計	693,381	687,761
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,062,078	1,062,078
利益剰余金	2,853,293	2,843,219
自己株式	74,682	74,644
株主資本合計	4,612,371	4,602,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,539	8,960
評価・換算差額等合計	16,539	8,960
少数株主持分	32,831	32,206
純資産合計	4,661,741	4,643,501
負債純資産合計	5,355,122	5,331,263

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	1,448,103	1,489,427
売上原価	176,929	176,934
売上総利益	1,271,174	1,312,493
販売費及び一般管理費	1,258,291	1,248,946
営業利益	12,882	63,546
営業外収益		
受取利息	999	368
受取配当金	717	457
受取家賃	22,454	24,420
その他	2,654	5,752
営業外収益合計	26,826	30,998
営業外費用		
支払利息	328	258
不動産賃貸費用	19,822	20,864
その他	3,093	2,005
営業外費用合計	23,244	23,128
経常利益	16,464	71,416
特別利益		
受取補償金	85,000	-
特別利益合計	85,000	-
特別損失		
固定資産廃棄損	31,353	11,279
立退きに伴う費用	2,570	-
その他	325	1,300
特別損失合計	34,248	12,579
税金等調整前四半期純利益	67,216	58,837
法人税等	31,286	29,864
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	243	624
四半期純利益	36,172	28,348

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	67,216	58,837
減価償却費	48,870	57,136
長期前払費用償却額	5,131	6,628
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,935	1,312
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,918	1,918
賞与引当金の増減額(は減少)	28,545	25,250
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,815	2,491
受取利息及び受取配当金	1,717	825
支払利息	328	258
固定資産廃棄損	31,353	11,279
受取補償金	85,000	-
立退きに伴う費用	2,570	-
売上債権の増減額(は増加)	9,625	576
たな卸資産の増減額(は増加)	511	915
仕入債務の増減額(は減少)	1,209	1,464
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,773	6,875
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,859	6,735
未払消費税等の増減額(は減少)	10,832	19,383
その他	1,556	120
小計	27,543	114,668
利息及び配当金の受取額	1,638	1,036
利息の支払額	331	261
補償金の受取額	85,000	-
立退きに伴う費用の支払額	2,570	-
法人税等の支払額	111,707	6,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	428	108,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	26,606	26,734
定期預金の払戻による収入	16,554	26,606
長期貸付金の回収による収入	-	1,248
有形固定資産の取得による支出	96,883	55,939
敷金及び保証金の回収による収入	-	57,423
敷金及び保証金の差入による支出	39,257	-
その他	12,754	21,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,946	19,078
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	451	37
配当金の支払額	14,635	14,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,086	14,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,461	75,102
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,471	828,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,180,010	903,722

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算 定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減 価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利 益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該 見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目	販売費及び一般管理費のうち主要な項目
給料手当 474,555千円	給料手当 477,529千円
賃借料 372,529千円	賃借料 390,465千円
賞与引当金繰入額 21,780千円	賞与引当金繰入額 23,860千円
退職給付費用 4,574千円	退職給付費用 3,563千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,918千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,918千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,223,746千円	現金及び預金勘定 947,640千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,735千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,918千円
現金及び現金同等物 1,180,010千円	現金及び現金同等物 903,722千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 6,252,004株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 160,862株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,273	3	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)において、喫茶等事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	759.94円	1株当たり純資産額	757.04円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.94円	1株当たり四半期純利益金額	4.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	5.91円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	4.64円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	36,172	28,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	36,172	28,348
期中平均株式数(株)	6,094,817	6,091,194
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	24,331	16,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 417円 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 300,000株 行使価格 447円	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 385円 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 300,000株 行使価格 447円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

株式会社銀座ルノアール  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

株式会社銀座ルノアール  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。